

# 東京都国民保護協議会 次第

令和6年10月29日（火）

14時30分～15時00分

第一本庁舎8階 災害対策本部室

- 1 開会  
会長（小池知事）挨拶
- 2 議事  
東京都国民保護計画の変更について（審議）
- 3 閉会

---

【配布資料】東京都国民保護計画の変更について

# 東京都国民保護計画の変更について

## 国民保護計画とは

- 国（政府）は、「**国民保護法**」に基づき「国民の保護に関する基本指針」を策定
- 「国民保護法」及び「国民の保護に関する基本指針」に基づき
  - ・国（指定行政機関）、都道府県、区市町村は、国民保護計画を作成
  - ・指定公共機関及び指定地方公共機関は、国民保護業務計画を作成

## 東京都国民保護計画

- 武力攻撃事態（着上陸侵攻等）や緊急対処事態（大規模テロ等）において、都が**法定受託事務**として実施する国民保護措置等を規定した計画

### 【都道府県計画で定める主な事項】

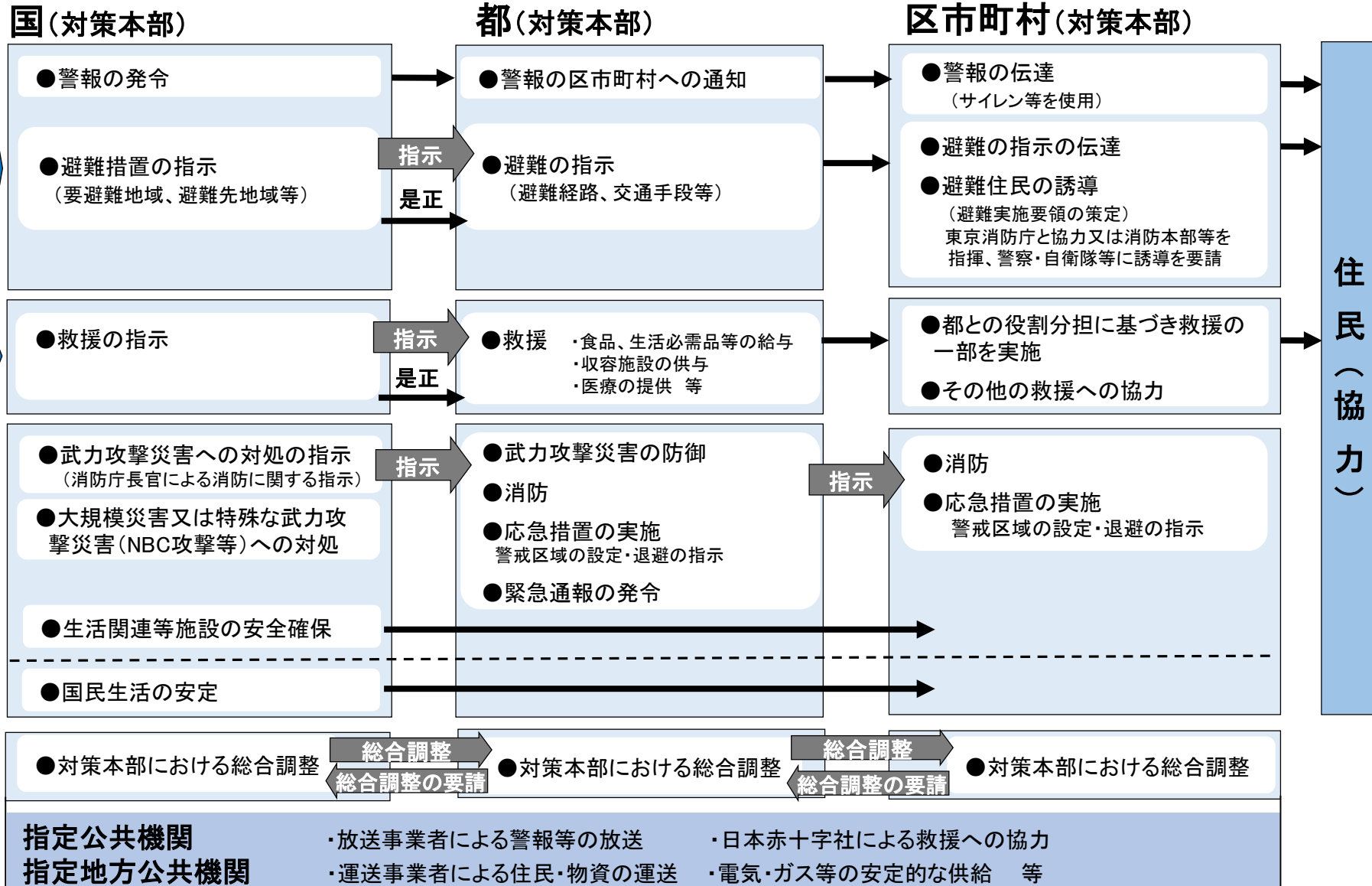
- ・都道府県の区域に係る国民の保護のための措置の**総合的な推進**に関する事項
- ・国民の保護のための措置に関する事項
- ・訓練並びに物資及び資材の備蓄に関する事項
- ・区市町村及び指定地方公共機関の計画を作成する際の基準となるべき事項
- ・国民の保護のための措置を実施するための体制に関する事項

### 【東京都国民保護計画の特色】

- ・テロへの対処を重視
- ・**災害対策のしくみ**を最大限に活用

# 東京都国民保護計画の変更について

## 国民保護に関する業務の全体像



国、区市町村、指定(地方)公共機関等が相互に連携

# 東京都国民保護計画の変更について

## 国民保護を取り巻く情勢の変化

国際情勢が緊迫化する中で、**ミサイル攻撃の脅威**が顕在化

### ○我が国近隣での相次ぐミサイル発射

- ・Jアラートが、令和4年10月、**約5年ぶり**に発出（東京都島しょ部に誤報）
- ・以降、令和6年5月までに7回

### ○ロシアによるウクライナ侵攻

- ・令和4年2月、ロシアによるウクライナへの侵略開始、首都キーウにも**ミサイル攻撃**
- ・**首都攻撃への対応**の重要性が明らかに

## 都における国民保護の取組

令和4年度以降、ミサイル攻撃から**都民を守る取組を推進**

### 【緊急一時避難施設の指定推進】

- ミサイル攻撃等の爆風などから直接の被害を軽減するための一時的な避難施設として、コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下施設を「緊急一時避難施設」として指定
- 令和6年3月29日現在、都内で**4474施設**を指定（うち地下施設614施設）

### 【避難行動に対する普及啓発】

- 避難行動を分かりやすく示した**リーフレット**や**動画**を作成し、ホームページやSNS等各種媒体を活用して情報発信

### 【弾道ミサイルを想定した国民保護訓練の実施】

- 国や区市町村、関係機関と連携して、弾道ミサイルを想定した**国民保護訓練**を実施

リーフレット



訓練風景



# 東京都国民保護計画の変更について

## 変更の概要（案）

### 【変更方針】

- ミサイル攻撃を現実的な脅威として捉え、ミサイル攻撃への対処を強化
- 現行計画で充実させている大規模テロ等への対処と合わせて、より実効性の高い計画に変更

### 【変更のポイント】

- 1. 国民保護訓練(大規模テロ等、ミサイル攻撃)の成果も踏まえ、関係機関等の連携要領を確認・整理**
  - 事態等への対処を最初に記載し、その備えを後述することにより実効性を重視
  - 事態等への対処について、実施体制及び各国民保護措置の実施内容を整理
  - 大規模テロ等（緊急対処事態）についても、武力攻撃事態と共通する内容を整理
  - 国・都・区市町村・関係機関等の役割を時系列で確認した上で、各国民保護措置等に記載
  - 住民の協力についても、合わせて記載
- 2. ミサイル攻撃への対応を充実**
  - 想定する事態として、大規模テロ等に加えて弾道ミサイル攻撃も重視
  - 都が進めているミサイル攻撃への備えを計画に反映
    - ・ 緊急一時避難施設の指定推進
    - ・ 避難行動に対する普及啓発
    - ・ 弾道ミサイルを想定した国民保護訓練の実施

## 今後の予定

令和7年1月	東京都国民保護協議会 <b>幹事会</b> 開催（ <u>変更素案</u> の提示）
令和7年2月	素案公表・意見募集
令和7年4月	<b>東京都国民保護協議会</b> 開催
令和7年5～6月	都から国に協議
令和7年7月	変更決定・公表